



大西さとし 市議会だより

2012.01
No.003

高松市議会 12月定例会の報告

高松市議会は、12月5日から19日の15日間、平成23年第6回定例会（12月議会）を開催し、平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出決算など4件を認定し、平成23年度一般会計補正予算など29議案と意見書1件を可決したほか、1議案を修正可決しました。また、陳情6件のうち、5件を不採択、1件を継続審査としたほか、人事案件2件に同意しました。

また、本議会では、私自身2度目となる一般質問を行い、「雇用の創出」「地域振興」「市立病院の課題」などについて、行政の考えを質しました。

今後とも、みなさまの声を市政に反映するため、全力で取組む所存です。

引き続きのご支援、よろしくお願い申し上げます。

大西 智



12月定例会 一般質問の概略(抜粋)

◆財政問題について

○「働く意欲のある者の受け皿となる雇用の創出」「経営活動の基盤である企業や産業の振興」に対するこれまでの取り組み状況

<質 問>

「財政運営指針」における中・長期財政収支見通しでは、平成24年度から27年度までの4年間の財源不足額は、前年度に推計した23年度から26年度までの4年間の財源不足額を、約74億円上回る約254億円と見込まれており、また、平成24年度から33年度までの長期財政収支見通しでは、23年度から32年度までの財源不足額を308億円上回る865億円と、大幅な財源不足になることが見込まれている。

今後予想される財源不足を見据え、将来にわたり持続可能な健全財政と構築していくには、効率的・効果的そして戦略的な財政支出はもとより、「地域雇用の創出」や「地域産業の発展」による高松市の成長・発展が必要ではないか。

「働く意欲のある者の受け皿となる雇用の創出」「経営活動の基盤である企業や産業の振興」に対するこれまでの取り組み状況は。

<答 弁>

本市では、「総合計画」において、「人が賑わい活力あふれるまち」をまちづくりの目標の一つに掲げ、地域経済の活性化に取り組んでいる。

雇用の創出については、「ふるさと雇用再生特別基金事業」や「緊急雇用創出基金事業」を活用した就職支援に努めているほか、国・県等と連携し「かがわーくフェア」や「就活応援・適職相談」などを開催し、求職者への職の紹介や就労者の悩み相談等に取り組んでいる。

企業や産業の振興については、運転・設備資金などの融資制度の運用や、商工会議所等を通じた経営指導や経営相談、官公需での地元中小企業者の受注機会の確保に努めている。

◆地域産業の活性化について

○地場産品・地場産業に対する今後の取り組み方針

<質 問>

本市では、中小企業を守り育てるための中小企業基本条例（仮称）を制定し、本市中小企業の振興理念や基本方針、市の役割などを明確化していくこととしているが、中小零細企業の活性化を支援していくためには、各企業が個々に持つ短期的・中長期的課題を具体的に認識した上で、真に必要なとしている支援を継続・充実していく必要がある。

また、中小企業の支援・育成にあたっては、地域の特色を活かし市内産業の掘り起しを行い、中核となる地場産業の企業群を定め、関連企業の誘致・育成を進めるとともに、地域の特性を活かした地域産業を創造し活性化する人材の育成支援の強化が必要である。

現在中小企業の持つ課題や要望の把握をどのように実施しているのか。また、地場産品・地場産業に対する今後の取り組み方針は。

<答 弁>

中小企業の課題や要望の把握については、先月、中小企業基本条例制定懇談会の第一回会議を開催し、中小企業経営者などから、現状や課題などをお聴きした。

また、日ごろより、商工会議所等を通じて、各業界の動向や経営状況などの把握に努めており、今後とも、様々な機会を捉えて、本市経済を牽引している中小企業の生の声の把握に努める。

地場産品・地場産業に対する今後の取り組み方針については、関係団体と連携し、物産展や見本市等の開催のほか、パンフレットの作成・配布など、特産品の振興に取り組んでいる。

また、先月に開催したアジア太平洋盆栽水石高松大会に併せて、漆器や庵治石といった本市の特産品を展示・販売したほか、ジェトロ香川と連携し、輸出拡大に向けたセミナーを開催している。

さらに、平成26年度当初を目途に「ものづくり基本条例（仮称）」を制定するべく、先進都市の取り組み状況の調査を進めている。

◆雇用の創出・確保について

○新規卒業者、新卒時に就職がかなわなかった人への就職支援対策

<質問>

日本の雇用情勢は、雇用の不安定な非正規社員が平成22年度では1708万人と、全労働者5071万人に対して33.7%に及んでおり、これからの日本を創造し、支えていくための貴重な存在である若者にとって、将来に対する大きな不安要因となり、そのことが少子化の進行や社会不安を引き起こす要因の一つとなっている。

高松、そして日本の将来を見据え、持続可能な社会を構築していくためには、家庭を持ち、子供を生み育てるために必要な糧を生み出す雇用の創出に、全力を挙げて取り組む必要があるのではないかと。本市における、新規学卒者や、新卒時に就職がかなわなかった人への就職支援対策は。

<答弁>

国等の関係機関の協力を得て、新規学卒者や学卒後おおむね3年以内の未就職者も対象とした就職応援・適職相談などを実施しているが、新規学卒者等の就職支援対策は重要なので、今後とも、国や県等と緊密な連携を図り、情報共有しながら取り組む。

◆市民病院について

○市民病院の紹介率・逆紹介率、平均在院日数の推移と状況、また、課題と今後の見通し

<質問>

新病院の開院に向けては、今後さまざまな喫緊の課題をクリアしていく必要があり、「紹介率・逆紹介率の向上」は、地域医療支援病院の承認に必要となる基準である、紹介率40%、逆紹介率60%を上回らなければならない。

また、「病院財政の改善」に向けては、平均在院日数の短縮や一般病床の稼働率を向上が求められる。

現在における市民病院の「紹介率・逆紹介率」「平均在院日数」の推移と現状は。また、現状に対する課題と今後の見通しは。

<答弁>

市立病院のうち、市民病院の「紹介率・逆紹介率」「平均在院日数」の推移と現状は、

- 紹介率 H21年度(30%)、H22年度(36%)、H23年度11月末(35%)
- 逆紹介率 H21年度(27%)、H22年度(29%)、H23年度11月末(36%)
- 平均在院日数 H21年度(18日)、H22年度(17日)、H23年度11月末(18日)

である。

また、課題と今後の見通しは、市民病院では、急性期病院としての診療機能を高め、「地域医療支援病院」の承認を得ることを目指しており、「紹介率・逆紹介率」の向上と、「平均在院日数」の短縮が最大の課題である。

このため、地域の医療機関との連携強化や、かかりつけ医の推進、適正な病床管理などに取り組み、「地域医療支援病院」の承認要件である、紹介率40%、逆紹介率60%以上、平均在院日数15日以内を目指す。

活動日記



9/30 9月議会 報告会



9/30 四国ドック労組 大会



10/1 木太保育園 運動会



10/24 地域医療セミナー (東京)



11/8 委員会先進地視察 (京都市役所)



11/13 高松市災害対策総合訓練



11/15 政治専科研修 (静岡)



11/18 アジア太平洋盆栽水石高松大会



11/22 民社協会 地方議員研修会 (東京)



12/18 四国電労 家族餅つき大会



12/13 木太北部子供会 冬のまつり



12/13 四国電労高松支部 いちご狩り

発行:大西さとし後援会

<http://www.ohnishi-satoshi.jp>

◆後援会連絡所

〒760-0050

高松市亀井町 7-9 高松電気ビル 7階

TEL(087)837-2777 FAX(087)837-8783

◆後援会事務所

〒760-0080

高松市木太町 1849-1-602

TEL 090-8696-1730

